

発達障害児・者のスポーツ・レクリエーション参加と障壁

— 「障害児・者のスポーツライフに関する調査」を手がかりに—

東海大学 吉岡 尚美
東海大学 重藤誠市郎
東海大学 内田 匡輔

I. 問題と目的

ダイバーシティとインクルージョンが求められる共生社会の実現に向けて、わが国における障害者スポーツの課題に対し学際的に取り組むことが必要だとされている（渡邊・渡・伊藤，2018）。東京 2020 パラリンピック競技大会の開催により、「パラリンピックスポーツ」、「パラスポーツ」、「アダプテッド・スポーツ」などの言葉を耳にする機会が増え、障害者のスポーツへの関心が高まった。一方で、障害児・者がスポーツに参加しようとするとき、アクセスや施設にあるバリアなどの物理的障壁、施設の利用制限や指導者不足などの制度的障壁、情報の偏りや不足などの文化・情報面の障壁、そして偏見や差別、無理解、無関心といった意識上の障壁が存在することも指摘されてきた（藤田，2008）。塩田（2022）は、日本の障害者のスポーツの課題は、スポーツを行っていない非実施者の割合が諸外国（英国、カナダ、オーストラリア）と比較して高いことを示し、障害者優先・専用のスポーツ施設の少なさ、公共交通機関を利用してスポーツ施設に通うことの困難さと送迎の問題、障害のない人の障害者スポーツに対する興味関心の低さと障害理解の不足を障壁としてあげている。また、これらの要因は多様に絡み合っており存在すると述べ、日本の教育や雇用の構造も障害者のスポーツ参加をさらに困難にする要因になっていると指摘している。

障害はその特性や制約される機能によって対応すべき課題も異なる（塩田，2022）。中でも近

年、発達障害児・者の運動・スポーツに対する取り組み事例が増えている。発達障害は、独特のこだわりや対人コミュニケーションの苦手さ、集中力の拡散と注意の散漫、情報理解の困難さなどに加え、不器用さや運動技能遂行の遅さと不正確さを有する（日本精神神経学会，2014；宮原，2017）。これらの特徴は、発達障害児・者の運動・スポーツ実施の妨げとなることが多い。山下・田部・石川・上好・至田・高橋（2010）は、発達障害もしくはその傾向がある当事者を対象にスポーツにおける困難さとニーズに関する調査を行い、手先の不器用さ、感覚鈍麻・過敏、空間認知や方向感覚、固有感覚の問題、追視の困難さ、体の動きの調整や予測動作の難しさが、ボール運動をはじめとする様々なスポーツで存在することを明らかにしている。また、Yoshioka, Shigeto, Uchida & Yamato (2016)は、発達障害のある子どもを持つ保護者を対象にした調査から、学校体育における困り感、地域のスポーツクラブに参加することの困難さ、周囲の理解不足、子ども自身のモチベーション維持の難しさがあることを報告している。このように、発達障害児・者がスポーツに参加する時には多くの障壁が存在するが、子どもやその家族が直面している問題に十分対応できているとは言い難い。発達障害児・者が日常的にスポーツ活動を楽しめる環境を構築するためには、発達障害児・者のスポーツ参加と障壁に対してどのような工夫や取り組みができるのかを明確にし、実践していく必要があるだろう。

2012年度以降、文部科学省およびスポーツ庁は、障害児・者のスポーツの推進を積極的に進めてきた。それらの取り組みの中で、2013年度より障害児・者のスポーツ参加状況について経年的に調査報告がなされている。この報告書から、障害児・者のスポーツ参加の変化を概観することができ、これまでの取り組みの成果や課題を捉えることが可能になる。そこで本稿では、著者らが現在取り組む発達障害児・者のスポーツ参加と障壁に関する包括的文献レビュー調査の基礎資料として、2013年度から2020年度までの報告書をもとに、発達障害児・者のスポーツ参加ならびに障壁の現状と傾向を明らかにし、発達障害児・者のスポーツ参加を促進するために必要な環境調整を導出することを目的とする。

II. 方法

文部科学省及びスポーツ庁より2013年度から2020年度に公表された「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」の「障害児・者のスポーツライフに関する調査」報告書（文部科学省，2014；笹川スポーツ財団，2016，2018；株式会社リベルタス・コンサルティング，2020，2021）から共通する7項目を選択し、「発達障害」のデータを抽出した。得られたデータを経年的に整理し、記述統計と作図したグラフから推移と変化を検討した。尚、報告書では「知的障害」と「発達障害」の結果は別に記されており、他の障害との重複を含めてまとめられていることを踏まえたうえで、本稿では報告書の「発達障害」のデータのみを対象とした。また、性別による分析がなされていない年度もあることから、今回は発達障害児・者全体と年齢層（7～19歳と成人）で分けられたデータのみを対象とした。項目は以下のとおりである。

- (1) 過去1年間のスポーツ・レクリエーションの実施
- (2) 過去1年間にスポーツ・レクリエーションを行った日数
- (3) 過去1年間に行ったスポーツ・レクリエー

ション

- (4) スポーツ・レクリエーションを実施する主な目的
- (5) 現在のスポーツ・レクリエーションへの取り組み
- (6) スポーツ・レクリエーションの実施の障壁
- (7) 今後行いたいと思うスポーツ・レクリエーション

スポーツ・レクリエーションへの意識に関する設問項目である(4)、(5)、(6)、(7)は、元データの調査において「対象を回答者本人が障害児・者である場合に限定した」とされている。

III. 結果

1. 過去1年間のスポーツ・レクリエーションの実施

各年度の調査対象者総数、性別の割合、年齢の割合、障害種別の割合と各障害種別の過去1年間のスポーツ・レクリエーションの実施率をまとめた結果、表1のとおりとなった。他の障害との重複を含め、発達障害を有する対象者はいずれも1割程度である。発達障害児・者の過去1年間のスポーツ・レクリエーション実施率は50%を超える状況が続いている。割合を障害別に比較すると、2013、2015、2017年度では発達障害児・者の実施率が他の障害種別よりも高いが、その傾向は2019年度、2020年度で変化している。2019年度は発達障害以外の障害種別の実施率がすべて増加している中で発達障害だけが減少しており、パラリンピック開催前年度の2020年度にはさらに微減している。

2. 過去1年間にスポーツ・レクリエーションを行った日数

過去1年間にスポーツ・レクリエーションを行った日数について、「週に3日以上」と「週に1～2日」を「週1日以上」、「月に1～3日」、「3か月に1～2日」および「年に1～3日」を「週1日未満」、「行っていない」と「分からない」を「行っていない・分からない」として集計した

表 1. 調査対象者の属性とスポーツ・レクリエーションの実施率

		2013年度	2015年度	2017年度	2019年度	2020年度
対象者数 (人)		5,381	6,449	8,094	7,768	7,807
性別 (%)	男性	56.6	55.9	54.6	53.0	52.2
	女性	43.4	44.1	45.4	47.0	47.1
	その他 ^{注1}					0.7
年齢 (%)	7~12歳	5.9	6.3	7.8	7.0	6.4
	13~19歳	7.3	8.4	9.4	8.9	7.7
	20~29歳	10.8	11.5	9.8	10.6	9.5
	30~39歳	15.1	14.1	13.2	12	13.4
	40~49歳	19.2	17.9	17.7	16.6	16.8
	50~64歳	23.2	22.7	20.8	23.8	23.9
	65~74歳	7.6	8.5	10.2	9.9	10.7
	75歳以上	11.0	10.5	11.1	11.2	11.5
障害の種類 (複数回答) (%)	肢体不自由 (車いす必要)	11.7	10.2	8.9	8.7	8.7
	肢体不自由 (車いす不要)	23.5	25.4	23.6	25.8	27.4
	視覚障害	8.8	8.4	8.5	7.7	7.4
	聴覚障害	9.4	9.7	9.4	9.4	9.4
	音声・言語・そしゃく機能障害	7.1	6.5	6.9	6.0	5.5
	内部障害	11.4	10.9	11.2	9.6	9.5
	知的障害	12.9	11.4	12.5	10.6	9.3
	発達障害	11.6	12.4	14.1	14.4	13.5
	精神障害	24.4	22.5	23.8	22.6	23.1
	その他	0.4	1.3	0.7	0.5	0.5
	過去1年間のスポーツ・レクリエーションを行った割合 (障害種別) (%)	肢体不自由 (車いす必要)	29.4	23.7	28.7	34.5
肢体不自由 (車いす不要)		36.4	33.9	35.4	39.2	41.0
視覚障害		43.0	43.9	45.8	53.5	57.3
聴覚障害		53.9	46.9	48.6	56.1	55.5
知的障害		51.3	51.1	52.6	54.5	46.6
発達障害		58.9	55.9	56.5	52.9	52.2
精神障害		43.3	44.8	42.6	45.3	41.6
その他 ^{注2} (音声・言語・そしゃく機能障害、内部障害含)		39.2	41.8	44.0	53.7	54.6

注1 性別の「その他」は、2020年度調査のみ

注2 障害種別の割合は報告年度で区分に違いがあったため、その他を「音声・言語・そしゃく機能障害と内部障害を含む」として算出した値

割合を、7歳～19歳と成人に分けてまとめ、グラフ化した(図1・2)。19歳以下の発達障害児・者が週に1日以上スポーツ・レクリエーションを行っている割合は年度により微増、微減を繰り返しており総じて横ばいである。また、週に1日未満の割合は減少しているものの、「行っていない・分からない」の割合が増加傾向にある。発達障害の成人の週1日以上の実施率は微増傾向にあるが、19歳以下よりも低い傾向が続いており、「行っていない・分からない」の割合は60%を超える状況が続いている。

3. 過去1年間に行ったスポーツ・レクリエーション

過去1年間にスポーツ・レクリエーションを行った人が実施した活動の複数回答について、7歳～19歳と成人に分けて上位をまとめた結果、表2(19歳以下)、表3(成人)のとおりとなった。年齢層に関係なく、年度で順位は上下するものの、「水泳」、「散歩」、「ウォーキング」が上位を占めている。2019年度以降の調査では選択肢が20項目以上増えているが、上位の活動に大きな変化は見られない。また、個人で行う活動が多いことも特徴である。

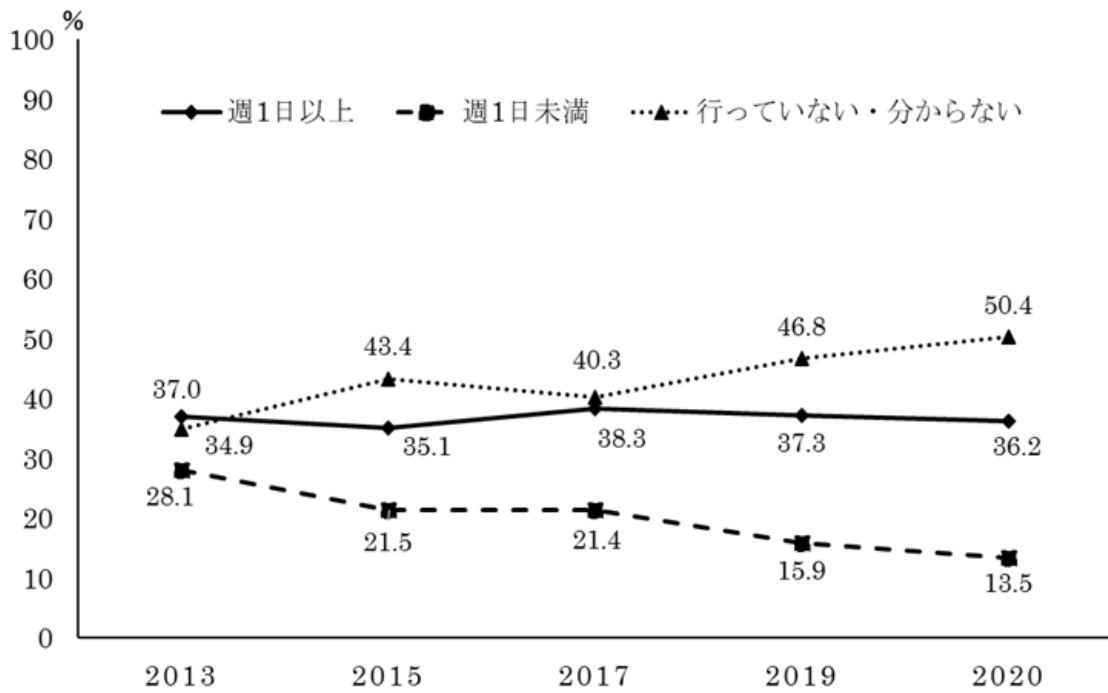


図1. 発達障害児・者のスポーツ・レクリエーションを実施した日数（7～19歳）

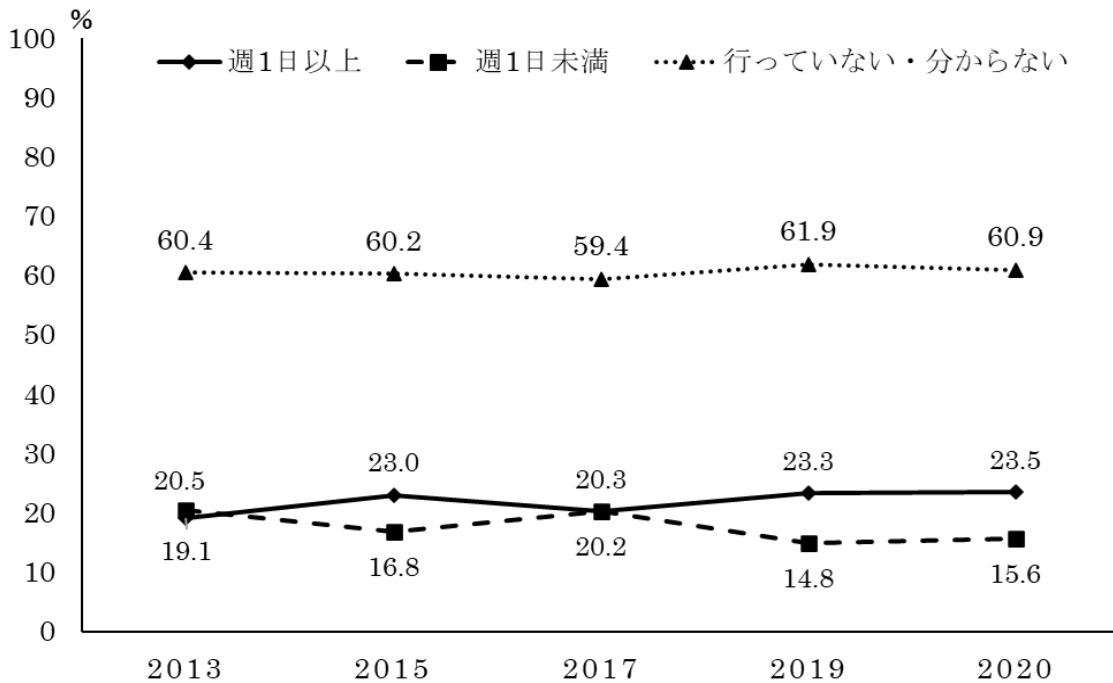


図2. 発達障害児・者のスポーツ・レクリエーションを実施した日数（成人）

表 2. 発達障害児・者が過去 1 年間に行ったスポーツ・レクリエーション（複数回答） 7～19 歳

順位	2013年度 (N=231)		2015年度 (N=287)		2017年度 (N=397)		2019年度 (N=334)		2020年度 (N=248)	
	種目	%	種目	%	種目	%	種目	%	種目	%
1位	水泳	41.6	水泳	44.6	水泳	39.8	散歩	36.2	ウォーキング	34.7
2位	体操	27.3	散歩	29.3	散歩	31.0	ウォーキング		散歩（ぶらぶら歩き）	30.6
3位	散歩	25.5	なわとび	21.3	なわとび	23.7	水泳（歩く・走る・泳ぐ）	32.0	なわとび	20.6
4位	海水浴	22.1	体操	18.8	サッカー	17.9	ジョギング・ランニング	19.8	（歩く・走る・泳ぐ）水泳	20.2
5位	なわとび	21.2	ジョギング・ランニング	14.6	ウォーキング	17.4	なわとび	19.2	ジョギング・ランニング	18.1
6位	ボウリング	15.2	サッカー	14.3	海水浴	15.1	階段昇降		15.6	階段昇降
7位	ドッジボール	13.0	ウォーキング		ジョギング・ランニング	14.9	体操	13.5	体操（軽い体操/ラジオ体操/運動遊びなど）	14.5
8位	サッカー	12.1	海水浴	13.6	ドッジボール	13.4	ドッジボール	10.2	サッカー	14.1
9位	ハイキング	10.4	ドッジボール	13.6	ドッジボール	13.4	ドッジボール	10.2	自転車（BMX含む）/サイクリング	10.1
10位	ウォーキング	10.0	キャッチボール	10.1	キャッチボール	12.1	自転車（BMX含む）/サイクリング	9.6	身体活動を伴うゲーム/太鼓/楽器演奏等	9.7
11位	釣り		スキー	9.8	ボウリング	11.3	トランポリン	9.3	キャッチボール	8.1
12位		卓球	9.4	バスケットボール	10.6	マラソン・駅伝などのロードレース	8.7		ドッジボール	7.7
13位		つな引き	8.7	バドミントン	10.3	キャッチボール	8.7	バスケットボール	7.3	
14位		キャンプ		卓球	9.6	ボウリング	8.1	卓球（ラージボール含む）	6.5	
15位		ボウリング	8.4	キャンプ	9.1	海水浴	7.8	釣り		

注) 元データの調査の選択肢は、2013年度62項目、2015年度67項目、2017年度67項目、2019年度90項目、2020年度91項目

表 3. 発達障害児・者が過去 1 年間に行ったスポーツ・レクリエーション（複数回答）成人

順位	2013年度 (N=136)		2015年度 (N=161)		2017年度 (N=247)		2019年度 (N=257)		2020年度 (N=303)	
	種目	%	種目	%	種目	%	種目	%	種目	%
1位	ウォーキング	33.1	散歩	39.8	散歩	41.3	ウォーキング	49.8	ウォーキング	51.5
2位	散歩	32.4	ウォーキング	28.6	ウォーキング	28.7	散歩	35	散歩（ぶらぶら歩き）	32.7
3位	体操	19.1	水泳	18.0	ジョギング・ランニング	13.4	階段昇降	18.3	階段昇降	14.9
4位	水泳	15.4	体操	14.9	水泳	12.6	ジョギング・ランニング	17.1	ジョギング・ランニング	12.9
5位	ボウリング	11.8	ジョギング・ランニング	11.2	体操	12.1	水泳（歩く・走る・泳ぐ）	11.3	（歩く・走る・泳ぐ）水泳	11.9
6位	筋力トレーニング	10.3	筋力トレーニング（マシン）	8.7	筋力トレーニング（自重）	8.9	自転車（BMX含む）/サイクリング	8.6	筋力トレーニング（ダンベル/自重）	8.6
7位	ジョギング・ランニング	8.8	ソフトボール	7.5	ヨーガ	8.1	筋力トレーニング（マシン）	6.6	体操（軽い体操/ラジオ体操/運動遊びなど）	6.9
8位	ハイキング	8.1	バドミントン	6.8	サイクリング	7.7	筋力トレーニング（自重）	5.8	筋力トレーニング（マシン）	6.3
9位	海水浴		ヨーガ	6.2	筋力トレーニング（マシン）	7.3	なわとび	5.1	自転車（BMX含む）/サイクリング	
10位	登山	6.6	筋力トレーニング（自重）		6.2	ボウリング	6.9	マラソン・駅伝などのロードレース	4.7	マラソン・駅伝などのロードレース
11位	卓球		水中歩行		ハイキング		スキー		卓球（ラージボール含む）	4.3
12位	サイクリング		サイクリング		キャッチボール	6.1	水中歩行	4.3	ヨーガ/ピラティス	
13位	キャッチボール	4.4	キャッチボール	5.6	卓球		体操		水中歩行	2.6
14位	釣り		テニス（硬式）		野球	5.7	海水浴	3.9	野球	
15位			ボウリング	5.0	水中歩行		ヨーガ/ピラティス			

注) 元データの調査の選択肢は、2013年度62項目、2015年度67項目、2017年度67項目、2019年度90項目、2020年度91項目

4. スポーツ・レクリエーションを実施する主な目的

発達障害児・者がスポーツ・レクリエーションを実施する主な目的について、9つの選択肢の回答の割合をグラフ化した結果、図3のとおりとなった。いずれの年度においても「健康の維持・増進のため」がもっとも多い。「友人や家族との交流のため」、「健常者との交流のため」、「目的や記録への挑戦のため」は低い割合が続いている。「健常者との交流のため」は、2013、

2015、2019年度で最も値が低い項目となっている。また、「楽しみのため」にスポーツ・レクリエーションを行う割合が減少傾向にある。

5. 現在のスポーツ・レクリエーションへの取り組み

発達障害児・者のスポーツ・レクリエーションへの取り組み意識について、4つの選択肢の回答の割合をグラフ化した結果、図4のとおりとなった。「スポーツ・レクリエーションに関心はない」と考える割合がもっとも高い傾向が続

いている。しかし、「スポーツ・レクリエーションをもっと行いたい」、「スポーツ・レクリエーションを行いたいと思うができない」と回答し

ている割合がいずれの年度でも約 30%であり、ニーズが存在することがわかる。

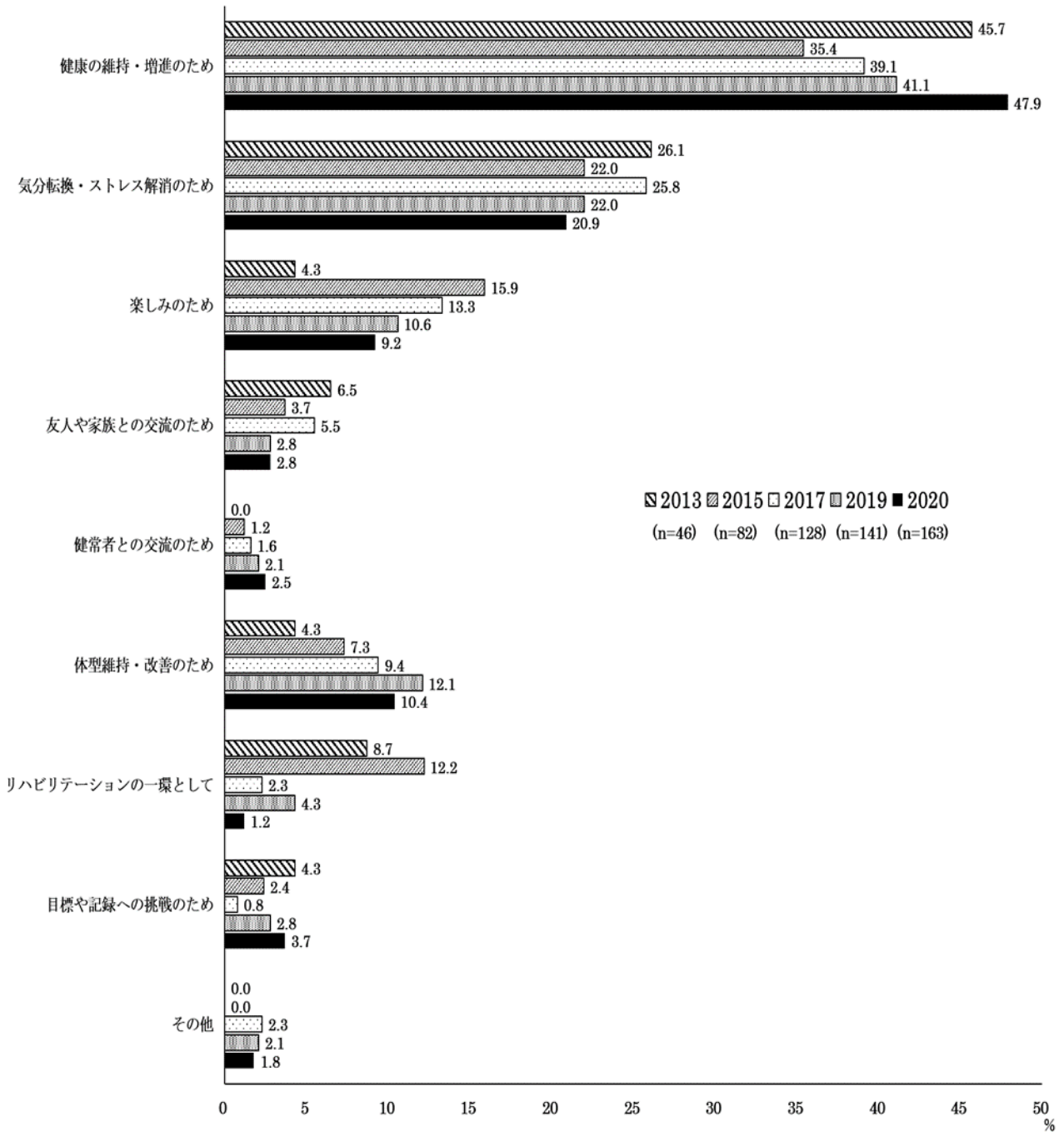


図 3. 発達障害児・者がスポーツ・レクリエーションを実施する目的

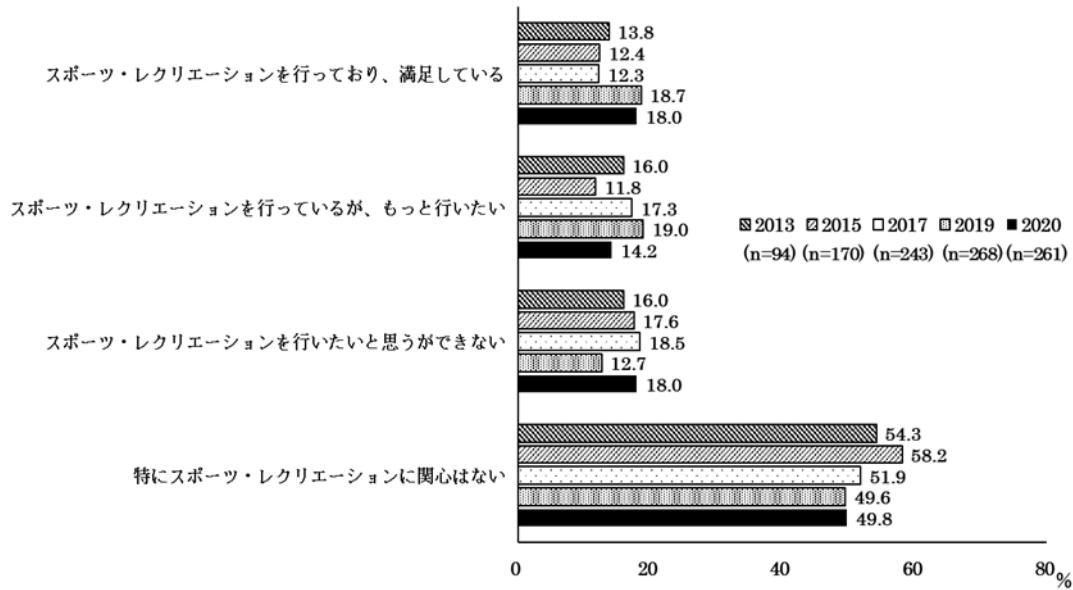


図 4. 発達障害児・者のスポーツ・レクリエーションへの取り組み

表 4. 発達障害児・者のスポーツ・レクリエーション実施の障壁（複数回答）

	2013年度 (N=94)		2015年度 (N=170)		2017年度 (N=243)		2019年度 (N=268)		2020年度 (N=266)	
	障壁	%	障壁	%	障壁	%	障壁	%	障壁	%
1位	金銭的な余裕がない	40.4	金銭的な余裕がない	30.6	金銭的な余裕がない	32.5	金銭的な余裕がない	21.3	体力がない	14.7
2位	体力がない	33.4	体力がない	17.6	体力がない	26.3	体力がない	19.4	障壁はなく十分に活動できている	14.3
3位	時間がない	16.8	スポーツ・レクリエーションが苦手である	16.5	時間がない	18.1	時間がない	11.6	金銭的な余裕がない	13.5
4位	仲間がいない	14.7	時間がない	15.3	スポーツ・レクリエーションが苦手である	17.7	やりたいと思うスポーツ・レクリエーションがない		11.3	時間がない
5位	人の目が気になる	13.9	人の目が気になる	15.3	仲間がいない	14.8	(やりたいと思うスポーツ・レクリエーションがない) ^{注1}	11.2	やりたいと思うスポーツ・レクリエーションがない	7.9
					やりたいと思うスポーツ・レクリエーションがない				スポーツ・レクリエーションが苦手である	
	特になし	30.7	特になし	35.9	特になし	30.9	特になし	43.7	特になし	41.7

注1 報告書の不備であることをスポーツ庁健康スポーツ課障害者スポーツ振興室で確認済み

6. スポーツ・レクリエーションの実施の障壁

発達障害児・者がスポーツ・レクリエーションを実施する上で障壁となっていると考える要因について、複数回答の上位項目をまとめた結果、表 4 のとおりとなった。「金銭的な余裕がない」、「体力がない」、「時間がない」が上位を占める傾向がみられる。2020 年度の第 2 位に「障壁はなく十分に活動できている」が入っている。また、「特になし」と回答する割合は高い傾向が続いている。

7. 今後行いたいと思うスポーツ・レクリエーション

発達障害児・者が今後行いたいと思うスポーツについて複数回答の上位活動をまとめた結果、表 5 のとおりとなった。2019 年度以降の調査では活動の選択項目数が増えるとともに、「トレッキング」や「BMX」、「ゆるスポーツ」など種目名が多様になっているものの、過去 1 年間に行ったスポーツ・レクリエーションと同様に、個人で行う活動が多い傾向がみられる。

表 5. 発達障害児・者が今後行いたいと思うスポーツ・レクリエーション（複数回答）

2013年度 (N=93)		2015年度 (N=170)		2017年度 (N=235)		2019年度 (N=268)		2020年度 (N=261)	
順位	種目 %	種目 %	種目 %	種目 %	種目 %	種目 %	種目 %	種目 %	種目 %
1位	ウォーキング 20.4	散歩 (ぶらぶら歩き) 25.5	散歩 (ぶらぶら歩き) 18.3	ウォーキング 30.6	ウォーキング 32.6				
2位	散歩 (ぶらぶら歩き) 18.3	ウォーキング 23.0	ウォーキング 15.7	散歩 (ぶらぶら歩き) 18.7	散歩 (ぶらぶら歩き) 23.4				
3位	ジョギング・ランニング 12.9	水泳 17.4	筋力トレーニング (マシン) 12.3	ジョギング・ランニング 10.4	ジョギング・ランニング 11.1				
4位	水泳 11.8	ヨガ 16.1	水泳 10.6	(歩く・走る・泳ぐ) 水泳 9.0	階段昇降 10.3				
5位	筋力トレーニング 10.8	体操 (軽い体操・ラジオ体操など) 14.3	筋力トレーニング (ダンベル/自重) 10.2	筋力トレーニング (ダンベル/自重) 8.6	(歩く・走る・泳ぐ) 水泳 10.0				
6位	体操 (軽い体操・ラジオ体操など) 9.7	海水浴 9.9	水中歩行 9.8	階段昇降 8.2	筋力トレーニング (ダンベル/自重) 9.6				
7位	ハイキング 9.7	ジョギング・ランニング 9.3	ヨガ 8.7	筋力トレーニング (マシン) 7.5	ヨガ/ピラティス 6.9				
8位	ヨガ 8.6	筋力トレーニング (マシン) 8.1	ジョギング・ランニング 8.5	ヨガ/ピラティス 7.1	登山/トレッキング/トレイルランニング/ ロッククライミング 6.5				
9位	キャンプ 6.5	水中歩行 8.1	サイクリング 8.1	自転車 (BMX含む/サイクリング) 6	筋力トレーニング (マシン) 6.1				
10位	登山 6.5	筋力トレーニング (ダンベル/自重) 8.1	体操 (軽い体操・ラジオ体操など) 8.1	水中歩行 5.6	体操 (軽い体操/ラジオ体操/運動遊びなど) 4.6				
11位	ボウリング 7.5	スクーバダイビング 7.5	卓球 5.2	体操 (軽い体操・ラジオ体操など) 5.2	自転車 (BMX含む/サイクリング) 3.8				
					水中歩行 4.6				
					ゆるスポーツ 3.8				
					卓球 (ラージボール含む) 3.4				
					スキー 3.4				
					身体活動を伴うゲーム/太鼓/楽器演奏など 42.9				
	特になし 34.4	特になし 41.6	特になし 42.6	特になし 44.8	特になし 42.9				

IV. 考察

発達障害児・者は、他の障害種別と比べて過去1年間のスポーツ・レクリエーションの実施率が高い傾向にあったが、2019年度と2020年度でその割合がやや減少する変化がみられた。2020 東京パラリンピック競技大会を前に肢体不自由や視覚障害のスポーツがメディアで取り上げられたり、2025年にデフリンピックの日本での開催を進めている聴覚障害のスポーツ活動が活発になる中で、知的障害、発達障害、精神障害のスポーツは新型コロナウイルスの影響も受けて、取り残されている可能性がある。発達障害児・者の1年間のスポーツ・レクリエーション実施率は50%を超えているが、週1日以上定期的に実施できている割合は決して高くない。成人の実施率が低いのは障害児・者全体でも同様の傾向であり、藤田(2012)は、障害児・者を指導してくれる指導者がいる施設、障害児・者を受け入れてくれるクラブやスポーツ教室など、障害児・者がスポーツを実践する場の少なさ、特に学校を卒業した後にスポーツを実践できる場が少ないと先行研究をもとに指摘している。発達障害児・者においても、学校を卒業す

ると運動・スポーツを行う機会が少なくなることが明らかにされている(Yoshioka, Uchida & Shigeto, 2015)。近年、発達障害を対象とした運動学習特化型放課後デイサービスも増加しているが、多くは青少年期を対象としており、発達障害がある成人が通える運動・スポーツ施設はまだ多くない。そのような中、限定的ではあるものの、障害者が身近な地域でスポーツに親しめる環境をつくるため、障害者スポーツを実践する総合型地域スポーツクラブの事例が報告されている(滋賀県県民生活部スポーツ課, 2018)。また、民間スポーツクラブでも一部障害者の受け入れに対応しているところがある。成人期の発達障害者のスポーツ・レクリエーション参加を促すためには、このような環境改善の取り組みが重要だろう。

発達障害児・者が行うスポーツ・レクリエーション活動は個人で行う種目が多いことが示された。発達障害は他者とのコミュニケーションが苦手であったり、体育やスポーツで失敗することが多かったりする場合、グループや団体で行う活動を避ける傾向がある。山下ら(2010)は、発達障害もしくはその疑いがある生徒は、

定型発達の学生よりも困難さを感じるスポーツ種目の数が顕著に多く、特にドッジボール、サッカー、バスケットボール、バレーボールなどのボール運動の団体競技で困難が多いことを報告している。本調査では、「サイクリング（2019年度以降は「自転車（BMX含む）／サイクリング」）」が過去1年間に行ったスポーツ・レクリエーション活動（成人）と今後行いたいスポーツ・レクリエーション活動の上位に入っているが、山下ら（2010）の調査でもサイクリングは発達障害もしくはその疑いがある生徒が困難だと感じる割合がもっとも低い種目となっている。Yoshioka & Shigeto（2019）は、重度の知的障害とADHDを有する男性が屋内でのエアロバイクエクササイズを一人で実施し、自発的に運動できることを報告している。これらのことから、支援レベルに個人差はあるだろうが、発達障害児・者にとってサイクリングや自転車運動はスポーツ・レクリエーション活動として取り組みやすい可能性がある。

個人でできる活動が多い傾向は、発達障害児・者がスポーツ・レクリエーションを行う目的として「他者との交流」を選択していない現状とも関連するだろう。特に今回の調査で示された、発達障害児・者が「健常者と交流する」ことを目的にスポーツ・レクリエーションを実施することが顕著に少ないという事実は、健常者が発達障害児・者と交流する機会の多少にも影響すると考える。塩田（2015）は、障害者との接触経験は健常者の障害者スポーツへの意識や参加行動に重要であるとし、障害者スポーツを通じた交流や体験の機会は、共生社会の形成を促進すると述べている。すなわち、発達障害児・者と健常者がスポーツを通じて交流する機会があれば、健常者が発達障害児・者のスポーツの実践に必要な具体的支援や工夫を知り、その支援や工夫を履行することにつながり、発達障害児・者のスポーツ参加を促進することができると考えられる。しかし、発達障害児・者と健常者が交流する機会が少ないという今の状況では、障

害理解につなげられる環境を十分に作ることができておらず、発達障害児・者は必要な支援や工夫を受けづらい中でスポーツ活動の参加が困難となっていると考える。健常者がより積極的に発達障害児・者とスポーツに取り組める環境調整も必要であろう。

人との交流はスポーツ活動を楽しむする要因でもあるが、発達障害児・者は「対人コミュニケーションが苦手」という特徴からその機会が少ない、または避ける場合がある。今回の調査でも「楽しむのため」にスポーツ・レクリエーションを行う割合は低く、減少傾向にあることが示された。今後行いたいと思うスポーツ種目においても、上位は個人で行える活動が占め、チームスポーツは見当たらない。むしろ、一人で行う方が精神的安寧上適している場合もあるだろうが、発達障害があっても工夫をすることでサッカーやラグビー、バスケットボール、野球などのチームスポーツを通じて、スキルの獲得だけでなく仲間と楽しむことができるという報告も多い（赤塚・児島，2008；佐々木・伊藤・今野，2016；坪井，2019；吉澤，2021）。このことから、発達障害児・者のスポーツ・レクリエーション活動を拡充させるためには、球技をはじめとするチームスポーツでも発達障害児・者の特徴に合わせてルールや用具、方法を工夫したアダプテッド・スポーツを実践することも重要になるだろう。今回の調査では、約3割の発達障害児・者が、スポーツ・レクリエーションの取り組みについて「もっと行いたい」、「行いたいと思うができない」と考えている傾向が続いていることがわかり、アダプテッド・スポーツを用いることで参加できる活動が増える対象者は多いと思われる。同時に、今回の調査から「個人でできる、健康に良い活動」が発達障害児・者のスポーツ・レクリエーションのニーズとして示唆されたことを踏まえ、水泳やサイクリングのような一人でできる活動における工夫と拡充が望まれる。

発達障害児・者がスポーツを実施する際の障

壁として、費用などの金銭面が継続的に存在することが示された。塩田（2022）は、わが国では障害者が行える仕事やサポートへの無理解から適切なジョブマッチングや業務の切り出しが行えないことに加え、「みなし雇用」をしている企業が多い現状が障害者の雇用率を低くしていると指摘している。同時に、障害者自身も社会人となる過程で知識・スキルや素養が身に付きにくい現状もあり、就労に結びつきづらいつと、多くの障害者が勤める就労支援施設の工賃では、スポーツ等の余暇活動を楽しむ余裕のある生活が困難だと述べている。塩田はこのような状況を「社会課題の負のループ」と表し、問題を提起している。このように、発達障害児・者のスポーツ・レクリエーション参加における障壁は、単にスポーツ・レクリエーション活動だけの問題ではなく、社会構造の中にある障害者を取りまく諸問題と関連していることも認識すべきであろう。

2020年度の調査で、スポーツ・レクリエーションの非実施者のうち、スポーツの障壁が「特にない」と回答した対象者に対してスポーツ・レクリエーションを実施しない理由を尋ねている。すべての障害種別で「特に理由はない」と回答している割合がもっとも高く、特に発達障害では「スポーツ・レクリエーションが嫌いである」、「スポーツ・レクリエーションに興味がない」と回答している割合が他の障害種別と比べて高い。本研究でも、発達障害児・者は「やりたいと思うスポーツ・レクリエーションがない」と考えている傾向があるとわかり、どこで、何が、どのようにできるのかという情報が十分に届けられていないという状況が続いていると思われる。2020東京パラリンピック競技大会の招致決定後、東京都を中心に各自治体がパラリンピックスポーツの啓発に力を入れ、メディアでも紹介され、教育機関でも体験授業などが多くなされてきた。しかし、発達障害児・者が行うスポーツ・レクリエーション活動に関する情報はそのような動きとつながっていない。パラ

リンピックのレガシーとしてすべての障害者のスポーツ活動を充実させていくことが求められる中、発達障害児・者が持つ障壁へのアクションが必要であると考えられる。

V. 今後の展望

本稿では、「障害児・者のスポーツライフに関する調査」を手がかりに、発達障害児・者のスポーツ参加と障壁について経年的に概観し、その現状と傾向を把握するとともに、発達障害児・者のスポーツ参加を促進するために必要な環境調整を導出した。これまでも、障害児・者のスポーツ参加における困り感や障壁について報告されてきたが、具体的にそれらの困り感や障壁にどのように対応し、解決できるのか、またはできないのかについては明確にされていない。今後の研究では、本稿の内容を含めた包括的文獻レビュー調査を完了し、発達障害児・者のスポーツにおける障壁をさらに詳細に明示したい。そして、その内容をふまえて発達障害がある当事者や発達障害がある子どもを持つ保護者に対してインタビュー調査を行い、障壁にどう対応してきたのか（または対応できなかったのか）を明らかにすることで、課題解決のための具体的方法を見出していくことを目指す。

文献

- 赤塚美枝・児島恵（2008）LD 児を中心とした発達障害児への学習及びスポーツ支援—発達障害児への「学習支援サークル」と「ぷりずむ野球少年団」の活動—, 情緒障害教育研究紀要, 27, 25-30.
- 藤田紀昭（2008）障害者スポーツの世界, 株式会社角川学芸出版.
- 藤田紀昭（2012）障害者の参加形態別にみた総合型地域スポーツクラブの特徴に関する研究, 障害者スポーツ科学, 10(1), 21-34.
- 株式会社リベルタス・コンサルティング（2020）障害者スポーツ推進プロジェクト（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）報告書,

- <https://www.mext.go.jp/sports/content/20200519-spt_kensport01-300000786-2.pdf>, (最終閲覧日 2022 年 2 月 14 日).
- 株式会社リベルタス・コンサルティング (2021) 障害者スポーツ推進プロジェクト (障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究) 報告書, <https://www.mext.go.jp/sports/content/20210430-spt_kensport01-000014680_20_2.pdf>, (最終閲覧日 2022 年 2 月 14 日).
- 宮原資英 (2017) 発達性協調運動障害 親と専門家のためのガイド, スペクトラム出版社.
- 文部科学省 (2014) 健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業 (地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究) 報告書Ⅱ. (調査報告) (1) 障害児・者のスポーツライフに関する調査, <https://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/05/20/1347286_4.pdf>, (最終閲覧日 2022 年 2 月 14 日).
- 日本精神神経学会 (監修)・高橋三郎・大野裕 (監訳) (2014) DSM-5 精神疾患の診断・統計マニュアル, 医学書院.
- 笹川スポーツ財団 (2016) 地域における障害者スポーツ普及促進事業 (障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究) 報告書, <https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/suishin/_icsFiles/afieldfile/2016/05/02/1361888_02_1.pdf>, (最終閲覧日 2022 年 2 月 14 日).
- 笹川スポーツ財団 (2018) 地域における障害者スポーツ普及促進事業 (障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究) 報告書, <https://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/05/16/1404475.pdf>, (最終閲覧日 2022 年 2 月 14 日).
- 佐々木全・伊藤篤司・今野文龍 (2016) 発達障害児に対する放課後活動「Act.」の実践報告ー実践の意義と持続可能な運営のための工夫ー, 岩手大学教育学部研究年報, 75, 89-102.
- 滋賀県県民生活部スポーツ課 (2018) 総合型地域スポーツクラブでの障害者スポーツの取組について, <https://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/06/20/1406068_5.pdf>, (最終閲覧日 2022 年 3 月 18 日).
- 塩田琴美 (2015) 障害者の接触経験と障がい者スポーツ参加意欲・態度との関係性, 日本保健科学学会誌, 18(2), 59-67.
- 塩田琴美 (2022) 障害者のスポーツ参加のもつ意義ー多様性のプラットフォームとしての地域スポーツの可能性ー, 秋山美紀・宮垣元 (編著)『ヒューマンサービスとコミュニティ支え合う社会の構想』, 勁草書房, 144-166.
- 坪井啓介 (2019) 精神・発達障害の当事者が地域で楽しく暮らしていくためにーエーネン大阪の取り組みー, 大阪作業療法ジャーナル, 33(1), 45-49.
- 渡邊貴裕・渡正・伊藤真紀 (2018) 障害者スポーツ研究の国際動向, 発達障害研究, 40(3), 246-251.
- 山下揺介・田部絢子・石川衣紀・上好功・至田精一・高橋智 (2010) 発達障害の本人調査からみた発達障害者が有するスポーツの困難・ニーズ, 東京学芸大学紀要総合教育科学系 I, 61, 319-357.
- Yoshioka, N., Uchida, K. & Shigeto, S. (2015) Comparative Study of Physical Activity in an Individual with Autism Spectrum Disorder between School and Subsequent Employment, *The Asian Journal of Child Care*, 30, 43-51.
- Yoshioka, N., Uchida, K., Shigeto, S. & Yamato, T. (2016) Athletic Ability and Sports Participation in Children with Developmental Disabilities: From Parents' Perspectives, *The Asian Journal of Disability Sociology*, 15, 53-65.
- Yoshioka, N. & Shigeto, S. (2019) Effects of an Exercise Program on Aerobic Physical

Activity Acquisition and Weight Management for a Person with Severe Intellectual Disability -Male Case Study-, *The Asian Journal of Disable Sociology*, 17, 15-16.

吉澤昌好 (2021) スポーツクラブでの実践—認定 NPO 法人トランスの取り組み, 加藤浩

平 (編著) 『発達障害のある子ども・若者の余暇活動支援』, 金子書房, 63-71.

付記

本研究は、JSPS 科研費 21K11424 を受けて実施されました。

Sport/Recreation Participation and Barriers among Children and Persons with Developmental Disabilities

—Based on National Survey on Sports Life of Children and Persons with Disabilities—

YOSHIOKA Naomi, SHIGETO Seiichiro and UCHIDA Kyosuke

The purpose of this study is to understand the current situation and inclination of sport/recreation participation and barriers among children and persons with developmental disabilities based on the data from "Survey on Sports Life of Children and Persons with Disabilities" published by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology and the Japan Sports Agency. The annual sports and recreation participation rate of children and persons with developmental disabilities exceeds 50%. Regarding frequency, however, participation rate of 1 day or more per week continues to be low, especially in adults. People with developmental disabilities tend to prefer individual activities such as "swimming" and "walking." The most common purpose to participate in sports and recreation is "to maintain and improve health," indicating there are few opportunities to interact with others and to have fun in sports and recreation. Children and persons with developmental disabilities continue to have a low interest in sports and recreation. Also, the lack of financial resources has been a substantial barrier to participate in sports and recreation activities. It should be recognized that factors which impede children and persons with developmental disabilities from participating in sports and recreation exist not only in activities but also in social structures. In future research, measures for barriers in sports participation for children and persons with developmental disabilities should be clarified and implemented.